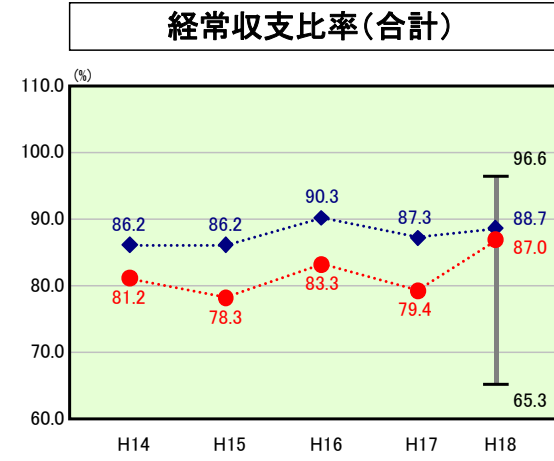


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 多古町

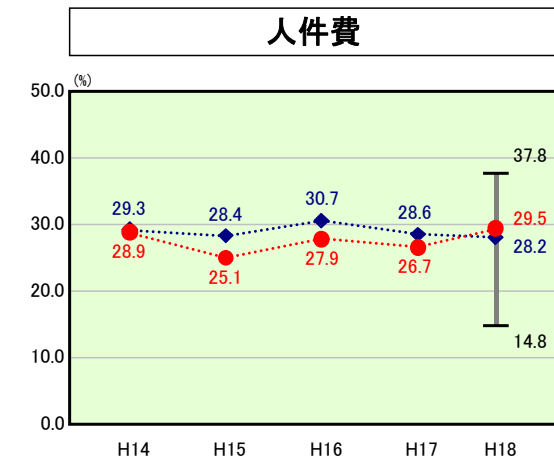
経常収支比率の分析



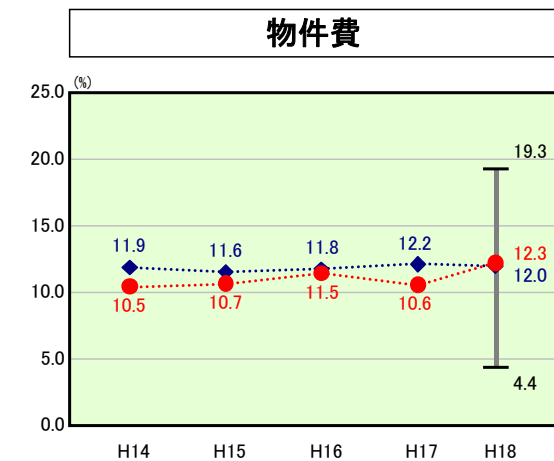
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口	16,984人(H19.3.31現在)
面積	72.68 km ²
歳入総額	5,619,822千円
歳出総額	5,318,935千円
実質収支	291,663千円

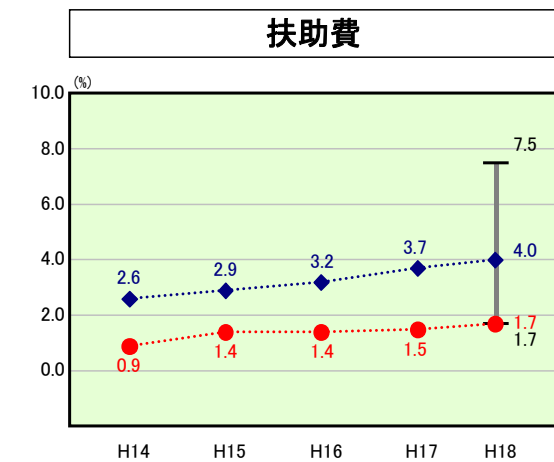
H18類似団体内順位 7/36
全国市町村平均 90.3
千葉県市町村平均 90.1



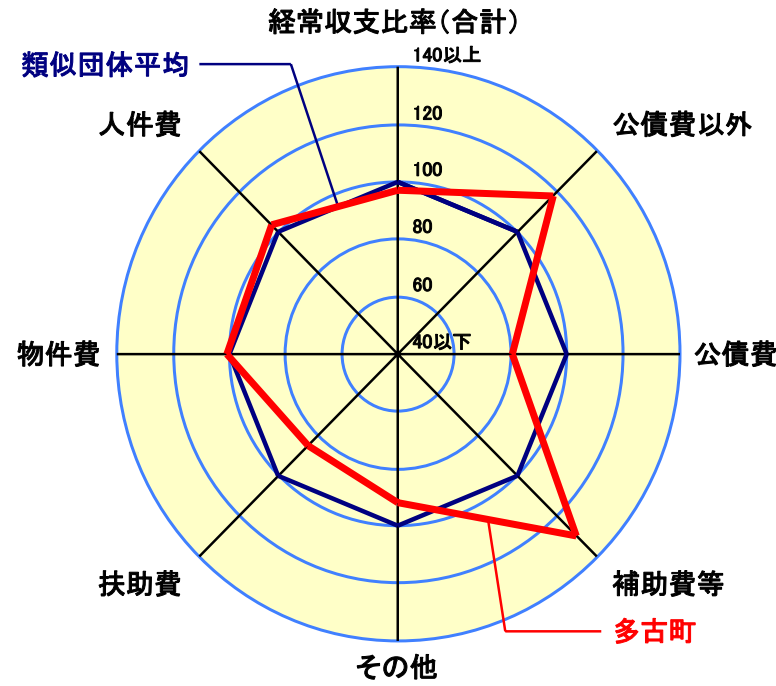
H18類似団体内順位 20/36
全国市町村平均 28.2
千葉県市町村平均 32.3



H18類似団体内順位 21/36
全国市町村平均 12.9
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 1/36
全国市町村平均 8.6
千葉県市町村平均 7.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率
類似団体に比べて低いが、適正な数値(70.0%程度)からみれば高い比率にある。現状の比率を維持又は遞減するように、自主財源の確保と経常経費の削減に努める。

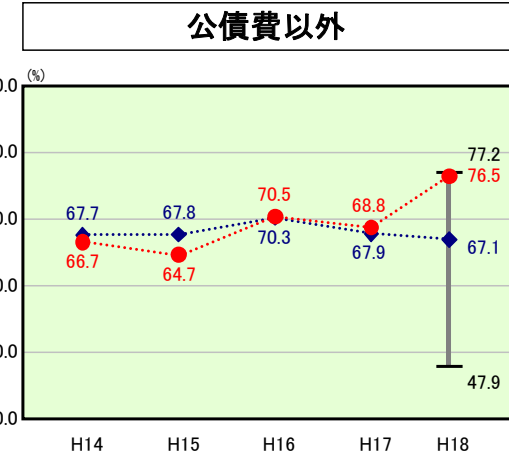
・人件費
地域手当の支給率が類似団体に比べて高いが、平成19年度より段階的に削減し平成21年度に廃止する予定である。今後は他の項目についても抑制に努める。

・物件費
予算査定において個別に精査するとともに、執行時にも必要最小限の支出を心がけている。類似団体の平均値と同等であるが、今後も適切な予算執行に努める。

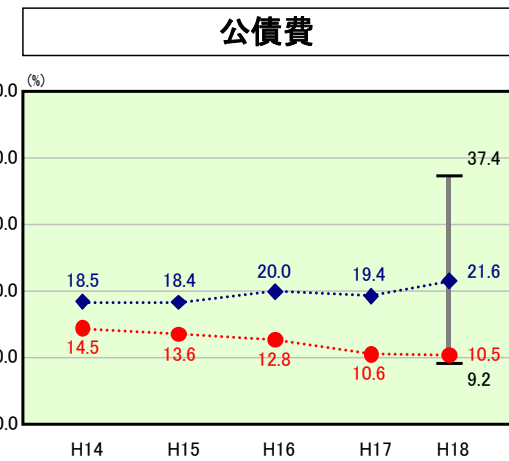
・扶助費
類似団体に比べて低いが、今後も助成要件を精査し適切な執行に努める。

・公債費
ここ数年、大規模事業による借入れが少なかったため、年々償還額が減少している。今後、既存施設の改修等による新規の借入れが予想されるが、世代間負担の公平性と償還計画を十分に勘案し、現状の比率を維持するよう努める。

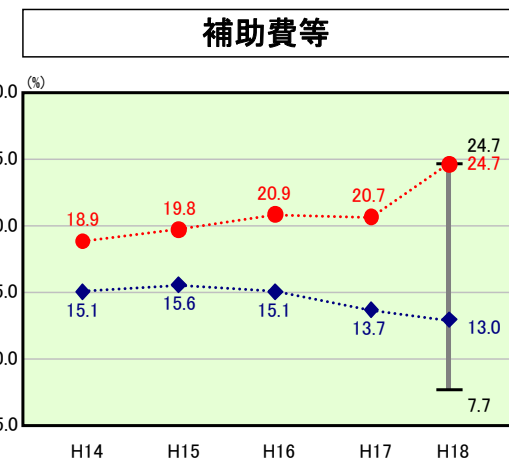
・補助費等
一部事務組合に対する経費が増加傾向にあり、類似団体に比べて高い。今後も関係団体との調整を図り、計画的な執行に努めるとともに、引き続き各団体等に対する補助金の見直しを検討する。



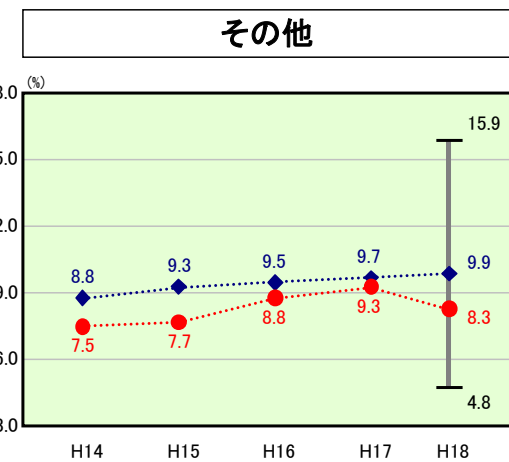
H18類似団体内順位 35/36
全国市町村平均 70.5
千葉県市町村平均 74.6



H18類似団体内順位 2/36
全国市町村平均 19.8
千葉県市町村平均 15.5



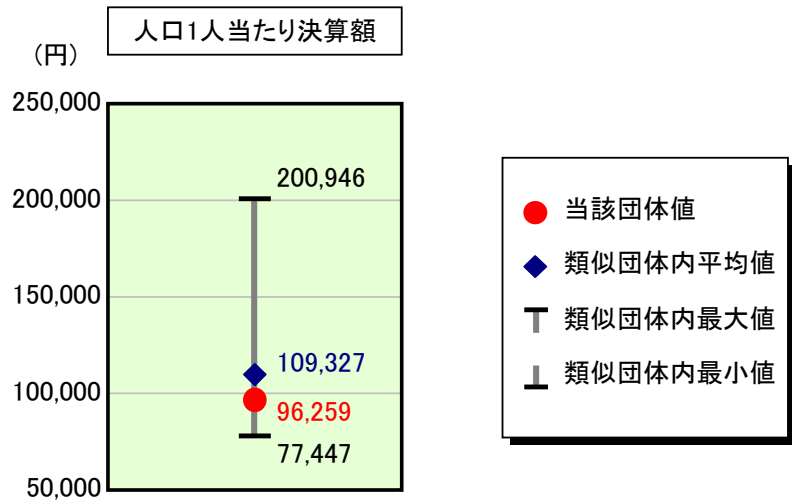
H18類似団体内順位 36/36
全国市町村平均 10.2
千葉県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 5/36
全国市町村平均 10.6
千葉県市町村平均 9.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



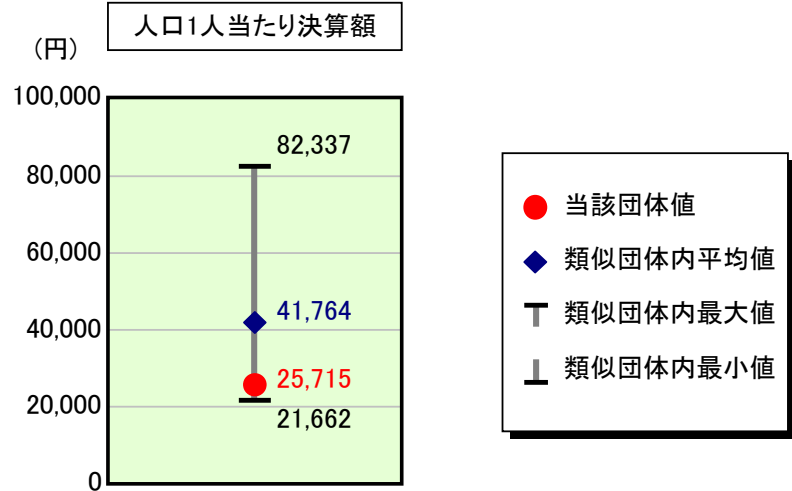
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,301,029	76,603	93,600	▲ 18.2
賃金(物件費)	49,931	2,940	5,578	▲ 47.3
一部事務組合負担金(補助費等)	328,706	19,354	13,389	44.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,294	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,168	4,367	3,587	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,711	454	1,666	▲ 72.7
▲退職金	▲ 126,680	▲ 7,459	▲ 9,786	▲ 23.8
合計	1,634,865	96,259	109,327	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.42	10.16	▲ 1.74
ラスパイレス指数	100.2	95.1	5.1

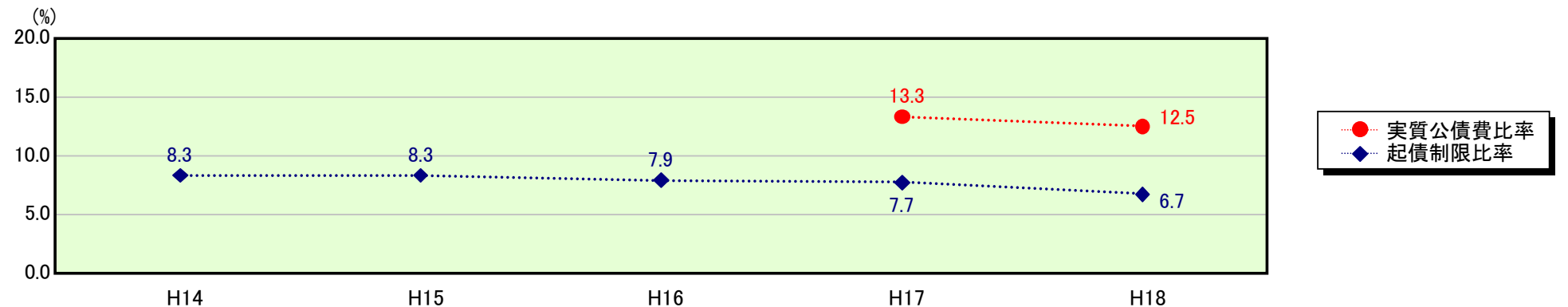
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

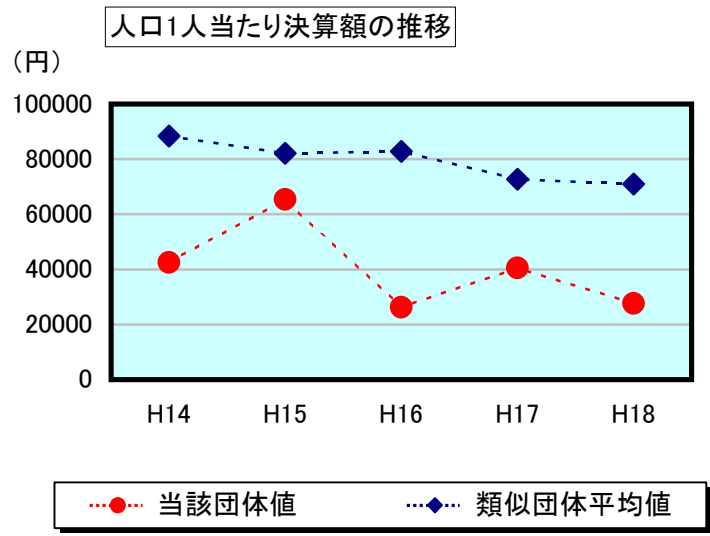
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	420,185	24,740	66,510	▲ 62.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	263,831	15,534	13,756	12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80,317	4,729	4,677	1.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,407	907	3,119	▲ 70.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 343,003	▲ 20,196	▲ 46,314	▲ 56.4
合計	436,737	25,715	41,764	▲ 38.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	755,712	42,542	▲ 35.5	88,432	▲ 3.4	▲ 32.1
うち単独分	530,634	29,871	2.7	50,587	▲ 3.0	5.7
H15	1,149,857	65,370	53.7	82,133	▲ 7.1	60.8
うち単独分	441,147	25,079	▲ 16.0	48,861	▲ 3.4	▲ 12.6
H16	456,360	26,241	▲ 59.9	82,781	0.8	▲ 60.7
うち単独分	369,639	21,255	▲ 15.2	52,738	7.9	▲ 23.1
H17	698,490	40,532	54.5	72,650	▲ 12.2	66.7
うち単独分	334,003	19,382	▲ 8.8	35,523	▲ 32.6	23.8
H18	469,645	27,652	▲ 31.8	70,966	▲ 2.3	▲ 29.5
うち単独分	283,878	16,714	▲ 13.8	39,164	10.2	▲ 24.0
過去5年間平均	706,013	40,467	▲ 3.8	79,392	▲ 4.8	1.0
うち単独分	391,860	22,460	▲ 10.2	45,375	▲ 4.2	▲ 6.0